

# TSUDOI

## スタンダードプラン 月次分析レポート

TSUDOIはブロックチェーンと仮想通貨に特化した情報配信サービスです。

### 本レポートコンテンツ

#### ◆注目の国内銘柄3選

日本の取引所上場済み銘柄から今月の注目3銘柄を分析、概要説明も含め分かりやすく解説。

#### ◆注目の海外銘柄1~2選

TSUDOIの週次分析レポートでグッドマークを付けた銘柄の中から、直近1ヶ月で特に注目の銘柄を1~2銘柄ピックアップし、動向を予測。

このレポートはTSUDOIの有料サービス、スタンダードプランの加入者専用の情報です。レポートの内容は個人的な使用のみを対象としており、商業的な利用は事前の許可が必要です。

レポートの読み方については、一覧に含まれる

[「TSUDOI 分析レポートの解説」](#)をご覧ください。



とは

TSUDOIリサーチチーム内では、関連ニュースから中長期的に注目を集め、価格高騰が期待できると予想した銘柄にGoodマークを付けています。



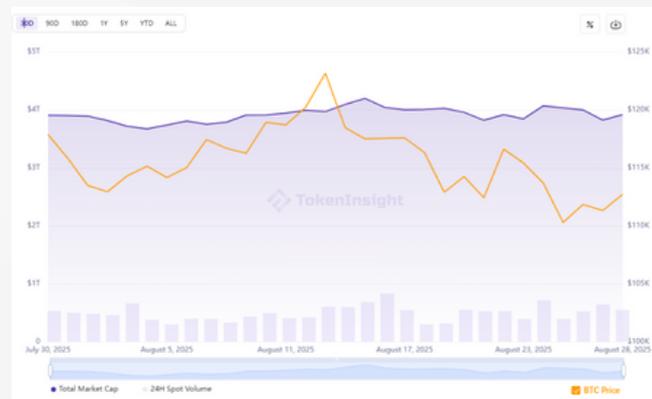
有料  
レポート

# 2025年8月 仮想通貨業界市場動向

## ◆ 業界全体の時価総額 推移

2025年8月1日～8月28日の仮想通貨市場は、月前半の軟調と中盤の戻りが交錯し、様子見姿勢が続きました。全体としてレンジ内での推移が続く展開でした。その結果、時価総額は約3.89兆USD（約560兆円）から約3.92兆USD（約564兆円）へ+0.6%高となり、一時4.20兆USDまで拡大し、序盤には3.67兆USDまで縮小しました。

BTC価格は、8月1日の113,480ドルから8月28日の112,708ドルへ0.6%下落。右図のBitcoin Monthly Returnsでは、2025年8月の騰落率は-2.88%で、4月の+14.08%や7月の+8.13%から伸びが鈍化しました。ビットコインが伸び悩む一方、アルト市場への資金流入は限定的で、出来高は中旬と月末にかけてやや膨らみました。



※TokenInsight調べ

## Bitcoin Monthly returns

Time	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December
2025	+9.29%	-17.39%	-2.3%	+14.08%	+10.99%	+2.49%	+8.13%	-2.88%				
2024	+0.42%	+43.95%	+14.81%	-14.74%	+11.07%	-4.96%	+2.95%	-8.6%	+7.29%	+10.76%	+37.29%	-2.85%
2023	+29.62%	-0.02%	+22.76%	+2.81%	-6.99%	+11.98%	-6.02%	-11.29%	+3.91%	-28.52%	+8.81%	+12.18%
2022	-14.68%	+12.21%	+5.39%	-17.3%	-15.4%	-37.28%	+14.8%	-13.88%	-3.12%	+5.54%	-14.22%	-3.99%
2021	+14.51%	+34.78%	-29.84%	-1.98%	-35.31%	-5.95%	+18.19%	+13.8%	-7.83%	+39.93%	-7.11%	-18.9%
2020	+29.95%	-8.6%	-24.92%	+34.24%	+9.81%	-3.18%	+24.02%	+2.82%	-7.51%	+27.7%	+42.95%	+44.92%
2019	-8.58%	+11.14%	+7.05%	+34.36%	+52.38%	+26.67%	-4.99%	-4.6%	-13.38%	+10.17%	-17.27%	-5.15%
2018	+25.41%	+0.47%	-32.85%	+33.43%	-18.99%	-14.42%	+20.91%	-9.27%	-5.58%	-3.82%	-34.57%	-5.15%
2017	-0.04%	+23.07%	-9.05%	+32.71%	+52.71%	+10.45%	+17.97%	+65.52%	-7.44%	+47.81%	+53.48%	+38.89%
2016	-14.83%	+30.06%	-5.35%	+7.27%	+18.78%	+27.54%	-7.67%	-7.49%	+6.04%	+14.71%	+5.42%	+30.8%
2015	+33.05%	+18.43%	-4.38%	-3.44%	-3.17%	+15.19%	+8.2%	-18.67%	+2.25%	+33.49%	+19.27%	+13.82%

※coinglass調べ

## ◆ 市場シェアの変化 (各通貨の影響力)

2025年8月1日～28日の仮想通貨市場における市場占有率（ドミナンス）の変動から、投資家の資金移動パターンが読み取れました。ビットコイン（BTC）は月初58.03%から7日に62.32%まで上昇した後、25日に54.43%まで下落し、月末は57.30%で終了。変動幅7.9ポイントと大きな値動きとなりました。イーサリアム（ETH）は10.83%から23日に15.00%まで上昇し、月末も13.90%と7月に続き高水準を維持。

全体として、BTCの調整局面ではETHを中心に大型アルトコインへ資金がシフトし、投資家は分散投資を強める姿勢が見られました。9月もBTC主導の動きに加え、アルト市場の存在感が高まる展開が想定されます。

## ◆ 重要イベント

### 8月の重要イベント

8月はマクロ要因と投資行動が交錯した月でした。トランプ政権の追加関税発効で貿易摩擦懸念が高まり、BTC・ETHなど暗号資産は一時下落。続いてジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げ可能性を示唆すると市場は反発し、BTCは史上最高値を更新。しかし月末には長期保有者の利益確定売りとETFからの資金流出が重なり、大規模清算を伴う調整局面へ転換しました。

### 9月の重要イベント

9月は市場の方向性を決める正念場です。まず9/16-17 FOMCでの利下げ判断が最大の注目点で、実施なら安心感、見送りなら失望売りで下落リスクが高まります。次に、破綻したFTXの債権者への弁済が予定されており、返済資金の一部売却がBTCやETHの短期的売り圧力となる懸念があります。そして月末にはCLARITY法案の行方が焦点で、成立すれば規制明確化が進み機関投資家参入の追い風、遅れば不透明感が続く可能性があります。

# 注目の国内銘柄3選

## 注目の国内銘柄3選 8/29

本ガイドは、週次レポートで実施している CoinMarketCap データに基づく分析に加え、日本の暗号資産取引所で上場済みのプロジェクトにフォーカスしている点が特徴です。

TSUDOIRサーチチームがその中から、注目度・流動性・開発進捗などを総合評価し、毎月3銘柄を厳選。選定基準は短期的な値動きではなく、中長期的に市場へ強い影響力を及ぼすポテンシャルを重視します。本ガイドではそれぞれの銘柄について、プロジェクト概要・直近の動向・今後の見通しをまとめ、国内上場銘柄への理解と投資判断に役立つ情報を提供します。

※日本上場銘柄一覧：[LINK](#)

## 注目の銘柄一覧

CMC Rank	プロジェクト	カテゴリー	時価総額	トークン価格	市場規模ベンチマーク比較	上昇率(1カ月)
#5	 <b>BNB</b>	Layer1	¥17,915,377,806,123	¥128,805.90	4.42倍 (ETH比)	9.38%
#11	 <b>Chainlink</b>	Oracle	¥2,489,569,960,827	¥3,672.70	—	40.88%
#14	 <b>Sui</b>	Layer1	¥1,794,570,553,712	¥511.30	9.58倍 (SOL比)	-7.9%

## 各項目の解説

CMC Rank — CoinMarketCap上での時価総額順位

プロジェクト — 該当する暗号資産（銘柄）の名称

カテゴリー — Layer1、DeFiやPaymentなど、主なユースケース分類

時価総額 — 発行済みトークン総数 × 現在価格で計算した市場規模（円）

トークン価格 — 1トークンあたりの執筆現在価格（円）

市場規模ベンチマーク比 — 同カテゴリーでの代表銘柄との時価総額比較倍率

上昇率（1カ月） — 過去1カ月の価格変動率

# 注目の国内銘柄① BNB

国内取扱い取引所(6件上場済み)

bitbank、BITPOINT、OKcoin Japan、

BitTrade、Binance Japan、etc...



## 01. 概要 世界最大級取引所を支える基軸通貨

BNB（ビーエヌビー）は、世界最大級の暗号資産取引所Binance（バイナンス）が発行する暗号資産で、独自のレイヤー1（ブロックチェーンの土台=取引データを改ざんできないよう世界中のコンピュータに分散して記録する巨大なネットワーク）であるBNBチェーンの“基軸通貨”として使われます。特徴として、運営主体であるバイナンスが四半期ごとに市場からBNBを買い戻し、回収した分を完全に消滅させるという仕組み(焼却/バーン)で、この仕組みによって市場に出回るBNBの枚数が徐々に減り、希少性（手に入りにくさ）が高まるよう設計されています。エコシステム（関連サービスの集合）も拡大しており、分散型金融(DeFi)や決済、ゲームなど幅広い分野で活用が進行中です。BNBの時価総額は約17兆円で、これは日本の任天堂(株)と同程度の規模となり、暗号資産の上位グループとして、グローバルでも存在感の大きいプロジェクトとして注目されています。

## 02. 直近の動向

- ・8/10：米ナスダックに上場しているBNBネットワークカンパニー（BNC）が、約20万BNB（約220～236億円相当）を購入したと発表しました。BNCは親会社CEAインダストリーズの一部門で、従来は電子タバコ関連事業を行っていた会社です。今回、事業の柱をBNBなどの暗号資産に切り替え「財務資産として保有する」方針を打ち出したことで話題になりました。
- ・8/18：同社はさらに12.5万BNBを追加購入し、累計で32.5万BNB（約400億円超）を保有することに。これは全発行済みBNBの1%に近い規模で、「上場企業がBNBを財務資産として積極的に抱え込む動き」として注目を集めました。
- ・8/19：一方で、ウィンドツリー・セラピューティクス（WINT）という米国の小型バイオ医薬品企業は、BNB投資を進めていたものの株価が急落し、最終的にナスダックの上場廃止が決定しました。暗号資産投資は企業によって「成功例」も「失敗例」も出ていることを示す出来事です。初心者にとっては「大手が買っているから安全」とは限らない点を理解する上で重要な事例です。
- ・8/21：BNB価格は急騰し、史上最高値（ATH）となる1BNB=881ドル（約13万円）を記録しました。

## 今後の見通し

BNB（バイナンスコイン）の将来を決める一番大きなポイントは、発行元のBinanceが世界最大の取引所として取引高トップを維持できるかどうかです。相場が上向くと取引高が増え、BNBは手数料の支払いに使われるため需要が伸びます。さらに定期的なバーン（焼却）で供給量が減ることも、価格の支えになります。BNBチェーンはDeFiやゲーム、決済などで利用が広がっていますが、米国の大手取引所Coinbaseでは買えないため、アメリカ投資家にとってアクセスが不便という弱点があります。また、EthereumやSolanaなどに比べて米国市場での存在感が小さく、規制リスクも残っています。一方で最近では、ナスダック上場企業が大量のBNBを財務資産として持ち始めたり、10億ドル規模の「BNBトレジャー企業」計画が出てきたり、ETFの申請が行われるなど、企業や金融商品としての需要が広がる動きも見られます。今後、Binanceが規制当局との関係を改善し信頼を強められれば、BNBは実需と希少性を背景に成長する可能性があります。ただし競合や規制、大口投資家の動き次第でリスクもあるため、常に注意が必要です。

## 注目の国内銘柄②

# Chainlink

国内取扱い取引所(7件上場済み)

bitbank、BITPOINT、bitFlyer、SBI VC  
トレード、Coincheck、Binance Japan、  
GMOコイン



## 01. 概要 ブロックチェーンと現実世界を「つなぐ」データ配達人

チェーンリンク (Chainlink) は、スマートコントラクト (自動契約プログラム) に現実世界のデータを安全に届ける「分散型オラクルネットワーク」の代表格です。2017年に開発者のセルゲイ・ナザロフ氏らが立ち上げ、現在は非営利組織Chainlink Foundationが世界中の技術者と連携して運営しています。暗号資産LINKの時価総額はおよそ2兆円 (2025年7月時点、円換算) で、楽天グループや東京ガスの株式時価総額と肩を並べる規模です。Chainlinkは世界の分散型金融 (DeFi) の土台として、貸付やデリバティブ取引など多様なサービスが参照する価格データを届け、累計で1,000億ドル (約15兆円) 超の価値を安全に取り扱ってきました。ブロックチェーン業界では“データの水道インフラ”と称され、金融・ゲーム・保険など幅広い分野で活用が進んでいます。

## 02. 直近の動向

- ・8/7: Chainlinkが「Chainlink Reserve」を発表。Payment Abstractionでオフチェーン／オンチェーン収益を自動でLINKに変換して積み立てる仕組み (恒常的な買い手)。当面は複数年の引き出し予定なしと明記。
- ・8/21: ChainlinkがISO 27001およびSOC 2 Type 1を取得 (監査はDeloitte & Touche LLP)。銀行・証券会社・運用会社など、規制産業の顧客が使いやすくなり、利用拡大に繋がる。
- ・8/25: SBIグループと戦略提携を発表。APACでのRWAトークン化、PoR、クロスボーダー決済などのインフラ整備を共同推進するための足場づくりとなる。
- ・8/27: BitwiseがLINK現物ETFのS-1をSECへ提出。カストディはCoinbase Custodyとなります。承認されれば機関資金の導線が一気に広がる可能性あり。
- ・8/28: Caliber社 (NASDAQ: CWD)、LINKトークンを財務戦略に導入。DAT Strategy (デジタル資産トレジャリー戦略) の一環として、トレジャリー資金の一部をLINKトークンの取得・ステーキングに充当することを承認。規模の小さい企業となりますが、LINKが企業財務に採用された事実がプロジェクトの信用を高めている。

## 今後の見通し

Chainlinkの将来は、規制当局との協力関係と企業向けサービスの拡大にかかっています。7月のSECタスクフォース参加で「信頼できるパートナー」という立場を固め、8月はICEやSBIとの提携に加え、Chainlink Reserveの導入で“ネットワーク収益を自動でLINKに積み立てる恒常的な買い手”が生まれた点が前進です。さらに、ISO 27001/SOC 2 Type 1の取得によって、銀行・運用会社など規制産業での採用ハードルが下がり、SBIとの取り組みを軸にRWAやステーブルコインの実装がAPACで進みやすい環境が整いました。加えて、BitwiseのLINK現物ETF申請は承認可否こそ不透明なもの、実現すれば機関資金の導線が一気に広がる潜在的な上振れ要因です。一方で、競合による同種サービスの登場、導入コストや運用負荷、規制環境の急変といったリスクは残ります。総じて、8月の進展は「規制対応の信頼性」×「企業が使いたくなる利便性」×「需要の自動連動 (Reserve)」を同時に押し上げており、LINK需要は中期的に増加しやすいと見込まれますが、ETFの審査結果と実案件の立ち上がり速度がカギになります。

# 注目の国内銘柄③ Sui

国内取扱い取引所(4件上場済み)

BITPOINT、OKCoin Japan、

BitTrade、Binance Japan



## 01. 概要 高速処理と安全性を兼ね備えた次世代ブロックチェーン

Sui (スイ) は、Meta (旧Facebook) の元エンジニアらが中心となって立ち上げた米国のスタートアップMysten Labs (ミステンラボ) が開発したレイヤー1 (ブロックチェーンの土台=取引データを改ざんできないよう世界中のコンピュータに分散して記録する巨大なネットワーク)です。2023年に公開された比較的新しいプロジェクトで、最大の特徴は、並列処理 (複数の取引を同時に処理する技術) を活用し、取引を高速かつ低コストで実行できる点です。SUIトークンは、取引手数料の支払い、ネットワークの安全を守るステーキング (コインを預けて承認作業に参加する仕組み)、そしてガバナンス (運営方針の投票) に利用されます。エコシステムは急速に拡大しており、分散型金融やゲーム、実物資産のトークン化 (不動産や金などをデジタル資産に変えること) といった分野で応用が進んでいます。2025年8月時点での時価総額は約1.7兆円に達し、これは大和証券グループ本社やアイシンといった日本の上場企業と同じ規模感であり、短期間でグローバルに存在感を高めた注目プロジェクトとなっています。

## 02. 直近の動向

- ・8/8: 日本の大手暗号資産取引所bitbankがSUIを新規上場。SUI/JPYペアでの取引やステーキングが可能になり、日本の投資家にとってアクセスしやすい環境が整いました。
- ・8/12: 米グレースケールがSuiエコシステム初の投資信託を発表。機関投資家の流入が期待されます。また、8/19: 米国でSUI現物ETFがSECに申請。承認されれば証券口座から直接購入が可能となり、これも投資家層の拡大が見込まれます。
- ・8/21: SuiのDeFi (分散型金融) 市場が拡大し、TVL (預かり資産残高) が過去最高の21億ドル (約3,000億円) に達したと報告。ビットコインを担保とするBTC-Fiや新規GameFiプロジェクトが利用拡大を後押ししています。
- ・8/25 (~9/1): 総額6億2,000万ドル相当のトークン解除 (ロックアップ解除) が予定されています。これにより、売り圧懸念が高まっています。
- ・8/25: Sui Group (旧Mill City Ventures III) が、社名変更&戦略転換を正式発表。\$450Mを調達し、SUIトークンに基づく「アクティブなトレジャリー戦略」を開始。ステーキングや貸付、流動性の提供、保険などを含む運用で「Sui Bank」構想を目指すと声明。

## 今後の見通し

Suiの将来性は、投資家層の拡大とエコシステムの実需成長の両輪にかかっています。8月には、日本での取引所上場に加え、米グレースケールによる投資信託の設定や米国での現物ETF申請が進展し、個人投資家・機関投資家の双方が参入しやすい環境が整いつつあります。これにより「資金の入口」が拡大した点は大きな前進といえます。一方で、Suiが差別化の1つとして掲げるのが BTC-Fi (ビットコイン担保型DeFi) です。最大の暗号資産であるビットコインを流動性として活用する仕組みは、既存チェーンとの差別化を際立たせており、今後の利用者獲得に直結する可能性があります。また、開発元がMeta (旧Facebook) 出身のエンジニアを中心に構成されていることから、米大手企業や金融機関との提携やシステム統合が進みやすいという強みもあります。これは単なる「高速チェーン」を超えて、実際の社会インフラに組み込まれる可能性を高める要因です。もちろん、セキュリティ上の課題やAptosをはじめとする競合チェーンとの競争といったリスクは依然残ります。しかし、8月の進展を通じて「大口資金の受け皿」としての立場と「社会実装に直結する技術的優位性」を同時に示したことで、SUIトークンは中長期的に需要拡大が見込まれます。

# 注目の海外銘柄1~2選

## 注目の海外銘柄1~2選 8/29

本ガイドでは、毎月配信いたしましたTSUDO1の週次分析レポートで高評価（Goodマーク）を得た銘柄のなかから、直近1ヶ月間において特にファンダメンタルズ（プロジェクトの実績・開発進捗・重要なニュースなどの基礎的要素）において注目度が高く日本未上場の銘柄をピックアップしています。選定した銘柄について、初心者にもわかりやすいプロジェクト概要のほか、直近の動向や今後の展開予測をまとめ、中長期的な投資視点での理解を深めるための情報を提供いたします。

### 注目の銘柄一覧

CMC Rank	プロジェクト	カテゴリー	時価総額	トークン価格	市場規模ベンチマーク比較	上昇率(1カ月)
#30	 <b>Ethena</b>	Stablecoin Protocol	¥650,276,975,986	¥97.97	—	16.84%

### 各項目の解説

CMC Rank — CoinMarketCap上での時価総額順位

プロジェクト — 該当する暗号資産（銘柄）の名称

カテゴリー — Layer1、DeFiやPaymentなど、主なユースケース分類

時価総額 — 発行済みトークン総数 × 現在価格で計算した市場規模（円）

トークン価格 — 1トークンあたりの執筆現在価格（円）

市場規模ベンチマーク比 — 同カテゴリーでの代表銘柄との時価総額比較倍率

上昇率（1カ月） — 過去1カ月の価格変動率

# 注目の海外銘柄① Ethena

海外の主要取引所：

Binance、Bybit、Bitget、Coinbase  
Exchange、Gate、MEXC、KuCoin、etc...



## 01. 概要 デリバティブで安定性を保つ「デジタルドル」発行プロジェクト

Ethena（エテナ）は、Ethena Labsが開発するステーブルコイン（価格が安定するように設計されたデジタル通貨）のプロジェクトです。主力のUSDeは1米ドルに価値を連動させるため、法定通貨の現金を直接保有するのではなく、暗号資産の担保とデリバティブ（先物などの金融商品）を使ってヘッジ（価格変動のリスクを打ち消すこと）するデルタ中立の運用で安定性を保ちます。これは、CeDeFi（中央集権と分散型の組み合わせ）という考え方で、銀行口座がなくても使えるデジタルドルを目指しています。運営・報酬・投票に使われるENA（ガバナンストークン）も発行しており、2025年8月時点での時価総額は約6,150億円となります。これは日本の上場企業小田急電鉄株式会社と同規模で、短期間で存在感を強めた注目プロジェクトです。

## 02. 直近の動向

- ・8/21：USDeが約116–117億ドルに拡大、累計利息収益が約5億ドルに到達。GENIUS法による規制明確化が追い風となり、直近では時価総額が120億ドル規模に拡大。
- ・8/21：財団による買い戻し進捗。2.6億ドル計画のうち1.5億ドルを実行し、流通供給の約3.48%を吸収。30日ベースで1日あたり約500万ENAを買い入れており、需給引き締めによる価格下支え要因となっている。
- ・8/22–23：Ethenaが新たな「適格資産フレームワーク」を導入。BNBを正式にUSDe担保に採用、さらにXRPとHYPEも候補に追加。特にXRPは時価総額・流動性の要件をすべてクリアしており、正式承認されればUSDeの新たな担保資産として利用範囲が広がる見込み。
- ・8/26：米ナスダック上場企業のMega Matrix社（NYSE: MPU）が、財務資産として約1,600万ドルのENAトークンを戦略的準備金に組み入れると発表。企業財務への採用が市場の信認を高める。

## 今後の見通し

Ethenaの今後は、「安定した需要をどこまで作れるか」と「機関投資家がどこまで入ってくるか」にかかっています。8月にUSDeの流通量が急増したのは、一時的な人気ではなく、規制の追い風を受けた持続的な成長のサインです。流動性が高まれば、DeFiやクロスチェーン決済で使われやすくなり、さらにUSDeの利用が広がります。また、Ethena財団の買い戻しが続いているため、ENAは新しい供給が出てでも吸収されやすく、価格が下支えされる環境が整っています。加えて、BNBやXRPといった担保資産が増えれば、USDeを発行できる余地が広がり、エコシステム全体がもう一段階大きくなります。今月、米上場企業がENAを財務に組み入れたこともあり、今後は他の機関投資家が追随する可能性が高まっています。一方で、買い戻しが続けられるか、競合のステーブルコインがどう動くか、規制環境がどう変わるかといったリスクも残ります。とはいえ、8月の動きを見ると「規制に合った仕組み」「需給の改善」「実際に使われる場面」の3つが同時に進んでおり、中長期での成長シナリオはより現実味を増しているといえます。

## 引用元：

本レポートにおけるデータおよび分析は、以下の情報源を基にしています。

- CoinMarketCap：<https://coinmarketcap.com/>
- CoinCarp：<https://www.coincarp.com/>
- Messari：<https://messari.io/>
- TokenInsight：<https://tokeninsight.com/>

## 注意事項

本レポートは、投資助言を提供するものではありません。提供される情報は、一般的な解説に限定されており、個別の投資判断に直接適用するものではありません。投資に関する最終決定とその結果について、当方は一切の責任を負いません。

レポートの内容は個人的な使用のみを対象としており、商業的な利用は事前の許可が必要です。商業利用に関するお問い合わせは下記よりご連絡ください。

発行元：TSUDO I

メールアドレス：[info@sigmainc.co.jp](mailto:info@sigmainc.co.jp)

ウェブサイト：<https://tsudo-i-platform.co.jp/>